

經濟論叢

第 162 卷 第 3 号

アジアの成長目的と為替金融安定化政策（2）…砂	村 賢	1
日本アパレル上位企業の分析……………	康 賢 淑	25
環境規制と産業の生産性……………	浜 本 光 紹	51
自己現象からみた組織帰属意識の 認知メカニズム……………	太 源 有	63
日韓海峡経済圏（1）……………	鄭 應 周	85

学 会 記 事

平成10年 9 月

京都大學經濟學會

日韓海峡経済圏(1)

——東北アジアにおける国際地域形成——

鄭 應 周

I はじめに

冷戦構造の終結後、世界経済の激変の中でグローバリゼーションとリージョナリゼーションが同時に進行していると言われている。この両概念の意味が不明確であることをおくとしても、交通・輸送・通信手段の日覚ましい進歩が、人、物、金、情報を自由に高速、大量、広範囲に国境を越えて移動させるため、世界各国は相互依存の度合いを一層高め、それに伴い新しい空間秩序が成立しつつあることは否定出来ない。特に東アジアでは、経済発展の進行とともに地域経済圏¹⁾構想が重層的に打ち出されてきている。東アジアでの地域経済圏としては環黄海経済圏²⁾、環日本海経済圏³⁾、華南経済圏、両岸経済圏などがしばしば問題にされているが、これら以外にも、国境地域間の経済交流と協力が進行しつつある注目すべき例がある(図1参照)。その一つが、対馬海峡⁴⁾を隔

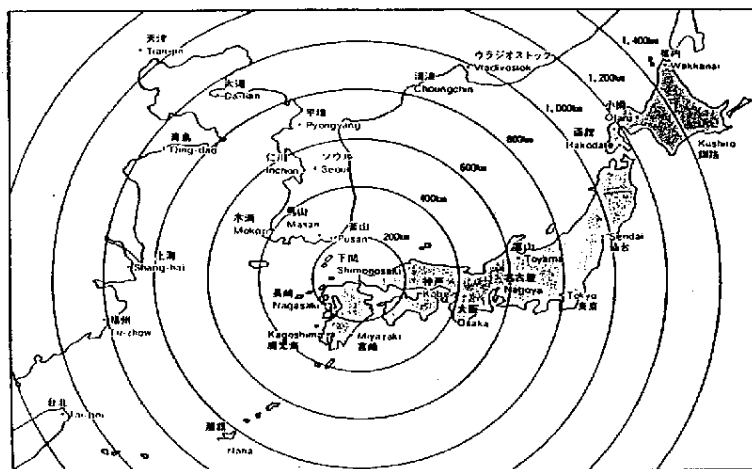
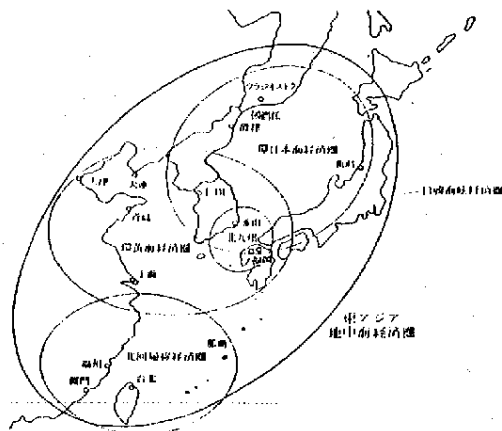
1) 「経済圏」について明確な定義を下すことは容易なことではない。とりあえずここでは、「一定地域での物、資本、技術、労働、経営ノウハウなどの生産要素の域内交流が、域外との交流に比べて自由、頻繁、さらに優先的に行われる地域」と定義する。ところで、複数企業の集積による空間の経済地域形成は渡辺による定義を参照されたい(渡辺・作道 [1996], 8ページ)。

2) 環黄海経済圏の概念は1986年、韓国政府の建交部と国土開発院が最初に提起したと言われている。韓国の地域間の均衡をはかるため、開発が遅れていた西海岸を対中経済交流基地として位置づけ、西海岸総合開発計画を発表した(西村・林 [1992], 32ページ)。

3) いわゆる「日本海」という名称は、東アジア各国で多分に問題視されている。韓国の金泳鎭もそれを指摘している(『東アジア経済圏と「環日本海」』『経済評論』1991年9月参照)。いずれにせよ、特定地域の呼称には関係諸国のナショナリズムが作用しており、中立的な呼び方が要請される。

4) 韓国では大韓海峡と呼ばれている。本稿では便宜的に対馬と九州の間の地域について「対馬海峡」の語を、韓半島(朝鮮半島)と九州の間の地域には「日韓海峡」の語を用いる。

図1 東アジアにおける経済圏



てて一衣帯水の関係にある「日韓海峡経済圏」である。

「日韓海峡経済圏」を除く地域経済圏はいずれも域内各国・地域の社会・経済的發展段階の差異が大きいため、域内各国・地域は大部分が垂直的国際分業

体制下に置かれている。これに対して日韓海峡経済圏は、日韓両部分地域間の経済的格差が他の経済圏の域内経済圏と比較して小さい。その上域内地域の地理的近接性や文化的類似性に加え、産業間、産業内の域内取引が、極めて濃密に行われている。なお、韓国の経済発展を牽引してきた東南地域の重化学工業ベルトの形成も、日韓海峡経済圏を構成する地域間の交流の強化に寄与したと思われる。さらに、これらの客観的条件を踏まえて、日韓双方でこの経済圏の制度化を目指す様々な動きがすでに始まっていることである。域内の県／道・市町村／市郡のレベルで経済交流のための行政的協力、姉妹都市交流、また域内研究機関による「日韓海峡圏研究機関協議会」⁹⁾の発足など、産業、学術、自治体などの多様な経路を通じて国際的地域交流が実施され、地域経済圏の実体化に向かって積極的な努力が続けられていることである。また、この経済圏は国を構成単位とするのではなく、地域を構成単位としていることで、他の経済圏と区別される。

そこで本稿では、日韓海峡経済圏における同経済圏の形成のための両側の諸政策、そして域内の各港間の物流を中心に、域内各地域間の経済的・社会的交流の実態を明らかにした上で、なお解決されるべき課題を確認したい。さらに以上の分析を行うことを通じて、地域経済圏の形成過程が、①歴史的、地理的前提→②構想→③制度化準備→④初期（成立）制度化→⑤制度化進展→⑥実質的相互依存の深化→⑦確立という段階を経て発展していくならば、日韓海峡経済圏の形成過程が、どの段階にあるのかを確認したい。このことは、今後同経済圏の展望においても決して無意味ではなかろう。

5) 共同研究や情報交流を目的として1993年、第2回日韓海峡沿岸市道県知事交流会議で提案され、1994年9月6日釜山市で開かれた会議において北部九州地域と韓国南海岸地域で、経済、社会の研究調査をしている十の地域研究機関の連携による「日韓海峡圏研究機関協議会」の設立が決定された。「日韓海峡圏研究機関協議会」の参加機関は次の通り。日本：アジア太平洋センター（福岡市）、九州経済調査協会（福岡市）、国際東アジア研究センター（北九州市）、佐賀経済調査協会（佐賀市）、長崎経済研究所（長崎市）、親和銀行調査部（佐世保市）。韓国：慶南開発研究院（昌原市）、済州大学地域社会発展研究所（済州市）、釜山発展研究院（釜山市）、全南発展研究院（光州市）。

II 地域経済圏と日韓海峡経済圏

1 日韓海峡経済圏を巡る経済圏の諸研究

東南アジアには EU 型の経済統合はまだ形成されていないが、自由貿易地域としての NAFTA と同列の AFTA はすでに成立している。また1990年代に入ると、東アジアでは様々な地域的経済圏の構想が打ち出されるようになった。それらは、EU や NAFTA とは違って排他性は強くなく、「開かれた地域経済圏」を標榜している点で共通している。アジアの経済圏構想としては、中国福建省およびその周辺と台湾との「兩岸経済圏」、これに香港、広東省、海南省を加えた「華南経済圏」、黄海を囲む韓国西海岸、中国東北部、九州地域、山口県から成る「環黄海経済圏」⁶⁾、日本海を取り巻く日本の諸地域、韓国、北朝鮮、中国東北部、極東ロシアから成る「環日本海経済圏」などが挙げられる(図1)。そして、韓国東南部と北部九州、山口県を包括する地域が、本稿で取り上げる日韓海峡経済圏である。

日韓海峡経済圏を論じる前に、まずこれをその内に包摂する環黄海経済圏や環日本海経済圏に関する諸研究について一瞥を加えておこう。これらの経済圏は該当諸地域の経済所得における重層的格差の故に、さしあたり先のことであろうがそれぞれ構想段階としてその姿を現している。

第一に、「環黄海経済圏」についてみるならば、地方公共団体からと中央政府からという、二つの問題接近に分けることができる。前者の場合は、地域の経済振興を念頭にいた国際交流として、国家の指導によるものでなく、地域の主体的な経済圏形成に関心が集中している。「地方間経済交流を相手との間に具体的な関係にする、地方レベルの顔の見える身近な経済交流」と表現されている(座間紘一 [1995]、小川雄平 [1995])。後者の場合は、同経済圏にお

6) 「環黄海」という名称は韓国で中国山東省との経済交流活性化政策を打ち出す際に用いられたのが最初である。日本で用いられる場合の対象範囲はこのオリジナルの範囲より広く「環渤海地区」と呼ばれ、中国の天津市、河北省、遼寧省、山東省沿海部、韓国の西部及び南部地域、日本の九州と山口県が「環黄海」に含まれる。

いて、韓中日という国家経済の三体関係の中で生産要素や産業構造の補完性を重視し、韓国の成長モデルを中国に適用すれば該当地域の経済発展がさらに進む可能性があるという見解が主流である（(財)九州地域産業活性化センター [1996]）。韓国の中級技術と日本の豊かな資本が結合し、共同で中国や第三国に進出することは、東北アジア内での新しい次元の域内分業の拡大に寄与できるとともに、欧米の地域主義に対抗できると言う提言も、行われている（李根 [1995]）。

第二に、環日本海経済圏については上記の問題接近はほぼないが、日本海をとり囲む国々の沿海地域の振興や相互補完性、日本の貢献の可能性などの点から意義づけがなされている。他方で環日本海経済圏の構想について、政治的安定、経済的改革・開放、投資環境の確立などの問題を指摘する論者も見られる（中藤康俊 [1993]）⁷⁾。

そこで次に、日韓海峡経済圏についてみると、まだわずかの研究成果しか出ていない（朴仁鎬 [1995]、日韓海峡圏研究機関協議会 [1996]）が、その中で日韓海峡圏研究機関協議会の『日韓海峡圏における地場産業の相互交流促進方策』という報告書が注目に値する。同報告書は地場産業として水産加工業、中小造船業、陶磁器産業、キムチ加工業、農業を取り上げ、当該企業の立地や生産などを詳しく検討している。だが、域内における上記分野の本格的交流に関する分析が欠けている。統計の不備やまだ交流が不十分であることがその原因であろう。

以上、日韓海峡経済圏を中心とした各々の経済圏に関する研究動向を一瞥したが、地方政府や地域の視点からの経済圏研究が依然として少ないことが窺える。

7) 環日本海が世界の政治経済の縮図であり、日本海という名前はナショナリズムの影響であり、より中立的な名前の必要性があるという見解や、さらに同経済圏が将来日米中ロ欧との地政的位置から「中心」にたるとすれば、「環日本海圏」はかつてのように日米中ロの4大国による勢力角逐の場になる舞台を再び用意する条件の恐れもあるという慎重論もある（涂照彦・金泳鎮 [1991]、涂照彦 [1992]）。

2 日韓海峡経済圏の確定と経済的位置

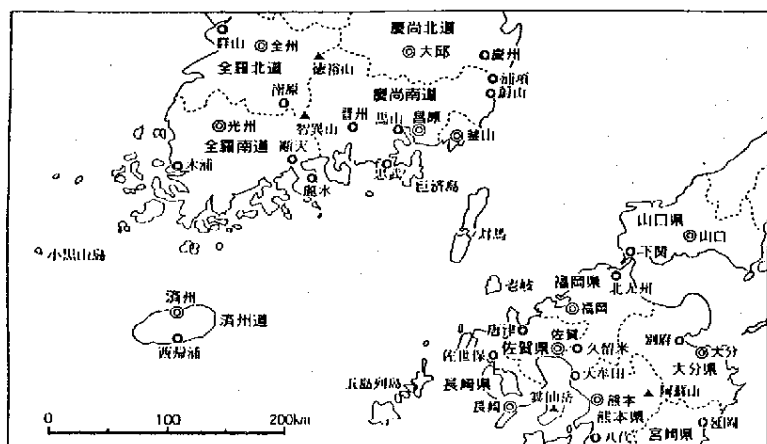
(1) 対象地域の確定

日韓海峡経済圏とは、日韓海峡を隔てた日韓の沿海地域を指すが、地域的範囲としては次の三つが考えられる（図2参照）。第一に、日本のいわゆる九州経済圏すなわち九州全地域に山口県、沖縄県を加えた地域と、韓国の東南地域すなわち慶尚南・北道、全羅南道に釜山市、済州道を加えた地域。第二に、「日韓海峡圏研究機関協議会」の定義による、日本の北九州地域の福岡県、佐賀県、長崎県と、韓国の全羅南道、慶尚南道、済州道、釜山市という地域。第三が、筆者の主張する、日本の北九州地域つまり福岡県、佐賀県、長崎県に山口県を含めた地域と、韓国の全羅南道、慶尚南道、釜山を合わせた地域から構成されるものである。筆者が第三の定義を適当であるとする理由は、経済圏を問題にする際、地理的な近接性、生産要素の移動を含めた域内移動の密接度や相互依存度の高さ、ある程度の文化的交流や文化的同質性などが前提とされるべきだからである。従って、第一の定義は、沖縄県、宮崎県などの、地理的近接性または経済的交流という点でふさわしくない地域を含むことが難点である。また、第二の定義は、福岡県もしくは北九州側の積極的な働きかけにより決められたものであると思うが、経済的交流という点では済州道が不適格である。第三の定義による本稿の対象地域は、4県2道1市から成り、総人口は約1,880万人、面積は41,774 km²である（図2）。

博多港と釜山港の間では高速フェリーが毎日運航し、片道2時間55分を要するにすぎない⁸⁾。物流が一番頻繁な下関港と釜山港の間では、1970年6月に日韓初の国際フェリーである関釜フェリーが就航した。その後1988年8月からは関釜、釜関フェリーが毎日1便を運航している。さらに1994年6月に釜山港が、トランシップ（積み換え）により中国、北米、欧州と接続することになり、そ

8) 博多港—釜山港間の定期高速フェリーは、JR九州旅客鉄道株式会社が、1991年3月25日より営業を始めた。旅客の割合は日本人が半分以上を占めている。

圖2 日韓海峽經濟圈



の結果下関港も国際複合の一貫輸送システムを通じて全世界と結合することが可能となった。

(2) 域内圈の経済的位置

本稿の対象地域における1993年の域内総生産額は、38兆7,620億円（1993年時点では1米ドルを111.2円に換算）にのぼる（表1）。ところが、域内経済の不均等は大きく、日本側の地域が域内総生産額の75%以上を生産しているものの、ロシア、オーストラリア及び韓国を上回るほどの経済規模を見せている点は注目に値する（表2）。域内の産業構造は、第二次産業の比率が高い慶尚南道を除いて、余他の地域では、都市化の進展に伴って第三次産業が高い比率を占めている。以下では、各対象地域の経済構造について概観して経済圏形成の諸条件を検討する。

1) 日本

福岡県は、1990年の県別総生産において、全国第9位で全国の3.5%を占めている。産業構造は卸売業、サービス産業の比重が高く、第三次産業が県内総生産の74%を占めている。しかし、トヨタ自動車をはじめ工場進出が増えつつ

表1 日韓海峡経済圏内経済指標

部 門	項 目	単 位	年次	福岡県	佐賀県	長崎県	山口県	全南	慶南	釜山市	域内計
人口・面積	人 口	千 人	1993	4,824	882	1,558	1,559	2,236	3,906	3,868	18,833
	面 積	km ²	1993	4,967	2,439	4,090	6,110	11,858	11,779	531	41,774
	人口密度	人/km ²	1993	972	362	381	255	189	332	7,284	
	農 家 戸 数	千 戸	1993	379	40	41	49	269	214	8	700
就 業 人 口	1 次 産 業	千 人	1992	114	63	90	77	538	364	24	1,270
	2 次 産 業	千 人	1992	679	136	180	244	99	492	548	2,378
	3 次 産 業	千 人	1992	1,539	244	455	482	483	781	1,025	5,009
	小 計	千 人	1992	2,342	443	726	803	1,120	1,637	1,597	8,668
産業別 事業所数 及び 従業者数 ①	全 産 業	事業所数	1991	255,382	45,620	77,302	85,708	4,602	8,449	11,388	488,451
		従業者数	1991	2,199	372	599	708	161	551	495	5,085
	鉱 業	事業所数	1991	133	51	76	86	241	67	11	665
		従業者数	1991	5.1	0.8	2.3	1.3	4.1	1.6	0.6	15.8
	製 造 業	事業所数	1991	17,862	3,928	5,550	5,849	951	4,504	6,789	45,433
		従業者数	1991	347.2	81.3	92.7	150.2	55.0	395.0	291.1	1412.5
	金融・保険業	事業所数	1991	4,797	727	1,278	1,600	555	635	448	10,040
		従業者数	1991	79.9	11.5	19.9	21.3	12.2	17.6	18.4	180.8
生産構造 ②	1 次 産 業	%	1992	1.3	5.3	4.7	1.9	23.1	7.5	3.0	
	2 次 産 業	%	1992	28.5	37.1	25.6	42.2	28.1	54.4	25.3	
	3 次 産 業	%	1992	74.0	62.0	73.2	58.5	48.8	38.1	71.7	
	域内総生産	10億ウォン	1992	104,563	15,375	26,800	33,613	12,358	29,294	16,833	238,835
	域内総生産	10億円	1993	17,075	2,581	4,390	5,359	1,977	4,687	2,693	38,762
地方財政	地方政府歳入	10億ウォン	1992	8,459	2,920	4,572	4,291	3,232	4,605	2,759	30,838
	地方政府歳入	10億円	1992	1,354	467	732	687	517	737	441	4,935
	地方税歳入	10億ウォン	1992	2,853	462	708	1,279	287	788	820	7,197
	地方税歳入	10億円	1992	457	74	113	205	46	126	131	1,152

出所：東洋経済「地域経済総覧」1994-96年、韓国統計庁「地域統計年報94」各年度、財団法人九州経済調査協会「図説九州経済1992/93」

1994年、日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」1995年などにより作成。

注1：①の韓国側は1992年の数値である。

注2：②の域内総生産は帰属利子が控除されているため、内訳と一致しない（『図説九州経済1996/97』66ページ）。また韓国側は1992年度統計である。

注3：釜山は行政区域の拡大により、1995年3月現在、面積748 km²、人口393万人である。

注4：山口県の地方財政の地方税歳入は1993年の統計である。

表2 地域ブロックの域力 (単位: 億円, 千人, km²)

順位	国名及び地域名	国・域内総生産	人 口	面 積
1	ア メ リ カ	7,053,416	255,020	9,363,520
2	日 本	4,678,740	124,452	377,800
3	ド イ ツ	2,124,810	80,569	356,733
4	関 東 地 方	1,759,642	39,909	36,207
5	フ ラ ン ス	1,391,890	57,372	551,500
6	イ タ リ ア	1,102,437	56,777	301,268
7	イ ギ リ ス	1,046,837	57,848	244,100
8	近 畿 地 方	798,392	20,532	27,155
9	カ ナ ダ	613,490	27,367	9,970,610
10	中華人民共和国	605,595	1,187,997	9,596,961
11	中 部 地 方	569,834	18,998	51,713
12	ス ペ イ ン	532,203	39,085	504,782
13	九 州 地 方	411,266	14,552	42,151
14	ブ ラ ジ ル	388,199	159,000	8,511,965
15	日韓海峡経済圏	387,620	18,833	41,774
16	ロ シ ア	387,421	148,000	17,075,400
17	オーストラリア	368,628	17,529	7,713,364
18	韓 国	365,403	43,663	99,263
19	オ ラ ン ダ	343,830	15,178	40,844

注1: 1993年現在。

注2: 各国・地域については、1米ドル=111.2円で換算した。

出所: 経済企画庁『国民経済計算年報 平成8年』, 日本貿易振興会『世界各国経済情報ファイル 1996』。

あり、組立、加工を中心に発展した第二次産業の存在も無視しえない⁹⁾。特に、九州の中核都市である福岡市と北九州市とを中心とする「福北大都市圏」は、約350万人の人口集積を持ち、その潜在的成長力は大い。福岡市は、九州ならびに西日本の政治、経済、文化の一大拠点として、中央政府の機関、大企業の支店、金融・保険・サービス業などの集積によって発展してきた。目下、既

9) 企業立地の中身は住宅関連、食品等に加え、IC関連、自動車関連、医療機器・医薬関連の新増設や繊維関連と幅広い。アジアの生産拠点化も狙った進出事例もある。(財)九州経済調査協会『九州経済白書1996年版』26ページ参照。

存産業の活性化や、知識集約型の情報関連産業への高度化をはかるため、「産業振興ビジョン」に基づきハード、ソフト両面での整備を進めている。いわゆる新しい都市型産業の振興により経済の自立性を高め、産業構造の多様化を図ろうとしている。

また、九州においては福岡一極集中現象が著しく、国際化の点でも福岡が最も先行している¹⁰⁾。県(市)の国際化施策の方針に従い、海外駐在員の派遣、経済セミナーの実施、国際会議の誘致などを通じ、「アジアを基軸とし、世界に開かれた国際県づくり」が推進されている¹¹⁾。

佐賀県は、業種別の工業出荷額からみると食料品、窯業製品・土石、ゴム製品の比率が高く、基礎・素材型、生活関連型製品が全体の8割を占めている。産業構造としては、他の地域に比べて第一次産業の比率が高く、県としての総生産額も日本側対象4県の中で最も少ない。水産業は海面養殖業が盛んで、特に海苔は全国有数の生産を誇り、同県水産業の中心となっている。同県も国際化を目指しており、1993年3月に制定された佐賀県貿易振興ビジョンでは、アジア地域との経済交流が提言されている。なお、佐賀県を西日本アジアポートの核とみなし、後背地にアジアとの交易拡大を目指す新規産業の都市群を興す、「海洋クラスター都市構想」も進んでいる。

長崎県と釜山は戦前から海峡を挟んだ交流を活発に行ってきた。この県は豊富な観光資源を有し、観光関連産業が盛んであることから、商業、サービス業を中心とする第三次産業の生産割合や就業者の比率が高いことが特徴的である。同県では「技術立県・長崎」を目指し、基幹産業である造船業に加え、半導体産業や航空関連産業など新たな分野の充実が図られている。なお、地理的、歴史的につながりの深い韓国、中国をはじめとする環黄海地域あるいは東アジア

10) 財団法人福岡国際交流協会発行の『都市の国際化水準』によれば、福岡市における人、情報、行政の国際化は東京都よりも進んでいるが、物、金、企業の国際化は比較的に遅れている。

11) ①海外駐在員：香港、ソウル、バンコク(1995年予定)。②姉妹都市：ハワイ州(米国)、江蘇省(中国)。③国際会議、大会等：ユニバシアード(1995年8月23日～9月3日)、パラグライダー世界選手権(1995年3月)、アジア開発銀行年次総会(1997年)。

一般を対象として、国際経済交流を促進している¹²⁾。

本稿では新たに山口県を日韓海峡経済圏に加えた。特に下関港は、釜山港との港間相互依存度が高い。県内総生産の産業別割合としては1992年現在、第二次産業42.2%、第三次産業58.5%で、第二次産業の比率が域内において韓国の慶尚南道の次に高い(表1)。同県においても、国際交流を推進するために設立された財団法人山口県国際交流協会は、民間国際交流の中核組織として国際交流を推進するとともに、県民に開かれた協会として幅広く国際理解のために諸活動を行っている¹³⁾。

2) 韓 国

韓国最大の貿易港で、韓国第二の都市でもある釜山広域市は、戦前から日本に最も近い朝鮮半島の「表玄関」としての役割を果たしてきた。なお、韓国で一番長い落東江の豊富な工業用水によって、早くから工業地域としても発展してきた。産業の特徴として、貿易関連の物流分野の比重が非常に大きく、第三次産業が71.7%を占めており、第二次産業は25.3%を占める。特に、韓国最大のコンテナ基地としての役割が大きい¹⁴⁾。

慶尚南道も、工業用地として恵まれた地理的環境を生かして、韓国で最も早い時期に工業団地が形成された。現在は東南部工業地域の蔚山圏・昌原圏と、西部慶南の農業地域である晋州圏との二重構造となっている。特に国家政策として地域の均衡のとれた発展と農漁村地域における所得向上のため、1987年から農工団地¹⁵⁾造成事業が推進されており、慶尚南道でも1990年現在39地区165

12) 特に韓国ソウル特別市及び中国上海市にそれぞれ事務所を設置していることは、地方自治レベルでは全国的に見ても珍しい事例といえよう。

13) 山口県は、昭和57年に中国山東省と、また昭和62年には韓国慶尚南道とそれぞれ友好・姉妹提携を結び、今日まで教育、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流が続けている。

14) 釜山の工業団地は1995年12月31日現在、6カ所で、17.65 km²の面積で、8億7,137万9千ドルである。詳しくは内務部『韓国都市年鑑』1996年、760ページを参照されたい。

15) 大統領令が決めた農漁村地域において、農漁民の所得増大のため工業を誘致・育成することを同令第8条の規定に基づいて指定された農工団地である。その他にも国家工業団地、地方工業団地がある。例えば、国家工業団地は国家基幹工業及び先端科学技術産業などを育成するために、第6条の規定に基づいて指定された工業団地をいう。詳しくは『国民経済年鑑(付録)』1994年、33ページを参照のこと。

万7千坪が造成されている。国家、地方による工業団地に農工団地を含めると、12団地の9,710 km²に上り、全国の36.7%の面積を占めている¹⁶⁾。蔚山地域は造船業、自動車製造業、重化学工業、昌原は機械工業、電子工業、馬山^{マサン}の輸出自由地域は日系企業の直接投資を中心とする電気・電子・精密機械工業、巨済^{グオゼ}は造船業を主要な産業としている。このように、同道は重化学工業団地が多いこともあり、一人当たり GNP は韓国最高で1992年現在789万ウォン（ドルベースで10,112ドル、当時1米ドル；780.65ウォン）である。1992年現在の産業構造は、第一次産業が7.5%、第二次産業54.4%、第三次産業38.1%である。

全羅南道は、長い間、政治的、経済的に重要視されず、インフラストラクチャの整備や工業地帯としての開発計画から除外されてきた。1960年代半ばから開始された韓国の工業化は、ソウル・仁川^{インチヨン}地域と釜山を中心とする嶺南地域（慶尚南・北道）を結ぶ線を国土軸として推進された。ところが最近全羅南道が中国に最も近い地域として、韓中経済交流が活発化する中で脚光を浴びている。環黄海経済圏の浮上により中国を念頭においた西南海岸の開発が、1987年以降活発に行われている。具体的には光州^{グァンジュ}周辺圏、木浦^{モクポ}圏、光陽^{グァンヤン}圏の3大広域圏が設定され、各広域圏に機能を分散させる開発が推進されている。その例として西海岸高速道路^{ハナム}、河南工業団地^{デブル}、大仏工業団地の建設、木浦港の開発が挙げられる。麗川^{ヨチヨン}石油工業団地や光陽の浦項第二製鉄所を抱える同道は、韓国屈指の工業地帯として発展を遂げつつある¹⁷⁾。特に、釜山など既存の港が限界に達しつつあることをにらんで、釜山港に並ぶコンテナ港として光陽港の開発が進んでいる。全羅南道の一人当たり GNP は1992年現在、524万ウォン（6,706米ドル）である。

16) 内務部『韓国都市年鑑』1996年、760ページ、によると、韓国全国工業団地は1995年12月31日現在、172ヶ所で26,424.96 km²である。誘致企業数は13,941社、輸出額は324億1,583万1千ドルであり、慶尚南道のそれぞれは、12カ所、9,710 km²、829社、26億2,326万6千ドルである。

17) その他全南の工業団地整備としては、麗川工業団地（549万坪）、光陽工業団地（507万坪）、栗村工業団地（256万坪）造成、務安^{ムアン}国際空港（121万坪）建設、5万トン級の船が10隻程度停泊できる光陽コンテナ埠頭の建設などがある。

III 日韓海峡経済圏形成のための諸政策

1 日韓海峡知事会

経済圏の具体的な実現のため、日韓の産・学・官が協力して活発な経済的・社会的交流を行っている。そのなか、日韓海峡知事会は1990年10月長崎県対馬において開催された九州北部3県知事懇談会で合意、提案され、韓国の南海岸4市道が受け入れて始まった。1996年で第5回を迎えており¹⁸⁾、この会議で提案された共同事業が毎年行われている。例えば、青少年交流事業、環境技術交流事業、水産関係交流事業などが両国の域内で毎年交互に開催されており、会議の定期的開催、経済交流の推進、日韓研究機関の共同調査研究¹⁹⁾など、交流内容も徐々に深まっている（表3）。両地域の政策的・経済的交流は益々進展の傾向にあるといえる。

2 九州（日本）・韓国経済交流会議と経済フォーラム

両地域は資金、技術、人材等の資源を相互補完し、一体的経済発展を促す新しい地域間協力体制の構築を目的に、九州通商産業局と韓国商工資源部との間で定期的交流会議を設置することで合意し、九州と韓国の貿易、投資及び技術交流の拡大策を論議するため、九州（日本）・韓国経済交流会議を開催することとなった²⁰⁾。今までに2回の会議が開催された（表4）。

第1回の会議で韓国側は、中小企業間の産業協力の促進、技術者研修、輸出拡大などを提案し、九州側は地域間交流に対する側面的支援と環黄海経済圏形成、発展のための相互協力を提案した。双方は相互の提案に対する極めて積極

18) 第5回日韓海峡沿岸県市道知事交流会議は1996年9月、慶尚南道昌原市で開催された。この会議では「日韓海峡圏の21世紀のビジョンと協力」を主題として行われたが、新規共同交流事業として「地域伝統工芸交流事業」を実施することとした。

19) 日韓海峡圏研究機関協議会第3回総会が、1996年9月光州広域市で開催され、「日韓海峡圏における地場産業の相互交流促進方策に関する調査研究」について、研究結果の中間発表も行われた。

20) 韓国では「地自制」が徐々に発達しているがまだ確立されず、地方間レベルでの交流においても中央政府が参加し、地域を単単位で考える場合が多い。

表3 日韓海峡知事会議の経緯

回数	時期	場所	合 意 事 項
第1回	1992. 8.25	済州道 済州市	1. 知事交流会議の定期的開催 2. 青少年交流, 文化及びスポーツ交流等の拡大 3. 経済技術交流の推進 4. 地域振興策, 水産振興策, 観光振興策に関する共同研究推進 5. 各種知識と情報交流等の推進
第2回	1993. 6.1	佐賀県	1. 各分野における行政機関相互の交流及び情報交換事業 2. 日韓研究機関連携による共同調査・研究実施 3. 広域観光ルート開発 4. 経済交流の推進 (商談会実施, 経済交流会議開催) 5. 人材育成事業や女性研修交流事業, 農業・林業分野の技術事業などのための準備
第3回	1994. 9.6	釜山市	1. 運営体制の体系的整備と各共同事業の相互連携 2. 合意された共同交流事業の充実 3. 個別事業などの推進 4. スポーツ, 文化イベント事業の共同開催
第4回	1995. 8.31	長崎県	1. 日韓海峡沿岸県市道知事交流会議運営要綱を確定 2. 共同交流事業は社会情勢等の変化を踏まえながら推進する 3. 共同交流事業は行政主導型の事業と共に民間主導型事業も推進する 共同事業は7県市道の民間交流事業を推進する。

出所：釜山発展研究院『海峡圏フォーラム，創刊号』1995年，第4回日韓海峡沿岸県市道知事交流会議の『共同声明』（長崎県国際交流課提供）などにより作成。

的な協力を打ち出している。とくに，九州北部3県と韓国沿海1市3道との各種交流事業を積極的に支援するという，日韓海峡経済圏に関する言及が初めて公式になされた。なお，九州，韓国の両地域が多角的経済交流を図りながら，日本側は「環黄海経済圏」の形成，発展を目的の一つとして重視している。他方で，韓国に対する九州の輸入促進地域（Foreign Access Zone, FAZ）への

参加要請も目立っている²¹⁾。

域内における第一次 FAZ 地域として、北九州市と長崎県が、神戸市、大阪市、大阪府、愛媛県とともに1993年3月24日に指定を受けた。北九州市 FAZ の中核施設、輸入ビジネス支援設備 (AIM)²²⁾ には国内外の貿易業者、流通業者、貿易促進団体などが入居して、輸入品の卸売、展示、商談取引、情報提供が行われる予定である。これによって日本からの海外製品へのアクセスが容易になるとともに、海外の企業も日本市場への進出拠点を得ることができ、AIM には北九州とアジアを結ぶ架け橋としての役割が期待されている²³⁾。

第2回会議では、韓国側が韓国の外国人専用工業団地への日本の参加協力を求めた。これらの団地には光州市所在の団地も含まれており、環黄海経済圏を念頭においた日本の中国向け生産拠点にもなりうる。なお、第1回の合意内容の具体化の一例として、1994年10月31日から11月9日までの間に長崎市→佐賀市→福岡市を巡回する、日韓海峡沿岸経済促進事業実行委員会が主催した展示商談会の共同開催があった。韓国の釜山、全南、慶南、済州の1市3道と福岡、佐賀、長崎の3県が共同開催し、韓国企業の参加は38社であった。

両地域の経済・社会的交流に関する九州・韓国経済フォーラムも、積極的に行われている。1992年10月29日に北九州市で「海峡経済圏の構築に向けて」というテーマで開かれたフォーラムでは、将来的な環黄海経済圏の形成のためにも北九州と韓国南海岸地方の両地域にまたがる海峡経済圏が必要であるとの見解が示された。また1994年10月21日には釜山で「日韓海峡圏未来フォーラム」

21) FAZ (Foreign Access Zone) 法は、輸入の拡大と対内投資の円滑化を図ることを目的とする4年間の時限立法で、1992年7月16日に施行されたが、1995年11月に改正され、2006年まで期限延長された。FAZ の定義：FAZ とは、次の三つの要件を満たすことによって、FAZ 法に基づき「地域輸入促進計画」の承認を政府（通商産業省、運輸省、農林水産省、自治省）から受けた地域である。①港湾又は空港地域及びその周辺地域であること。②、①の地域において輸入貨物が既に相当程度流通していること、又は、当該港湾・空港の整備計画などにより将来的に同程度の流通が見込まれること。③、①の地域において FAZ 法に基づく輸入促進基盤施設整備事業などの実施により、輸入の促進が相当程度図られると認められること。

22) Asia-Pacific Import Mart.

23) 同施設は約12万 km² の面積を擁し、1995年に着工され、1998年に完成。第三セクターの株式会社北九州輸入促進センターがこれの運営に当たっている。

表4 九州(日本)・

第1回(北九州市, 1993年11月29日)

韓国側の提案(代表者: 商工資源部通商振興局長盧泳旭)

- ① 韓国と九州の中小企業間の産業協力の促進
- ② 韓国の中堅・中小企業の技術者の九州における研修
- ③ 九州地域のOB技術者の韓国への招聘
- ④ 韓国商品の対九州地域への輸出拡大

両者の合意事項

- ① 産業協力を促進するための産業協力促進団の相互派遣, 調査・情報交換。
- ② 韓国から九州への輸出促進ミッションの受入, 九州から韓国への輸入促進
- ③ 九州側は1994年度より KITA において韓国の中堅中小企業の技術者
- ④ 両者は1994年度より, 九州地域のOB技術者の韓国への招聘のために関連
- ⑤ 韓国側は相互補完的に貿易, 技術, 投資等経済協力を促進するために, 1994
- ⑥ 両者は, 九州北部3県と韓国沿岸1市3道との各種交流事業を積極的に支援
- ⑦ 第2回九州(日本)・韓国経済交流会議を1994年度韓国で開催する。

第2回(ソウル市, 1995年2月27日)

韓国側の提案(代表者: 通商産業部通商貿易第3審議官韓永寿)

- ① 中小企業技術交流事業の拡大推進及び充実化
- ② 産業協力ミッション団派遣事業の活性化
- ③ 中小企業間産業協力需要調査及び協力斡旋
- ④ 外国人専用工業団地等韓国の投資環境の改善内容の九州内広報への協力
- ⑤ 地域間経済交流の促進支援

相互の産業技術協力を促進するためのプログラム内容

- ① 中小企業の産業技術交流促進のための推進機関設置, 産業協力需要調査, 希
- ② 上記の実現のため, 1995年九州で「日韓中小企業技術交流展 IN 九州」及び
- ③ 両者は, 中小企業間の産業技術協力及び貿易拡大を支援するために産業協力
- ④ 両者は, 九州と韓国の中小企業間の技術交流事業の拡大を推進し, これを充
- ⑤ 両者は, FAZ と外国人専用団地などの広報に協力する。
- ⑥ 両者は, 九州・韓国の地域間経済交流を促進するための事業を把握し, これ

出所: 通商産業省九州通商産業局編「九州・韓国経済交流会議」第1回, 第2回, 1994年および1995年。

が行われた。同フォーラムにおいて, 3回の日韓海峡知事会議の開催をうけて, 両地域に対して「日韓海峡圏」という具体的な名称が付けられた。フォーラム

韓国経済交流会議

日本側の提案（代表者：通商産業省九州通商産業局長水谷四郎）	
	① 九州の FAZ に対する韓国の協力 ② 貿易促進のための見本市開催への韓国側の支援 ③ 地域間交流に対する支援 ④ 環黄海経済圏形成・発展のための相互協力

ミッション派遣の検討。

研修を実施する。

情報を相互交換する。

年度に九州通商産業局が設置予定の環黄海経済圏検討委員会への参画を検討する。
する。

日本側の提案（代表者：通商産業省九州通商産業局長水谷四郎）	
	① 業種別（産業分野別）経済交流ミッションの韓国への派遣に対する協力 ② 中小企業技術交流展の共同開催 ③ 九州地域 FAZ 計画の韓国国内広報への協力

望企業紹介幹施。

商談会開催の検討。

ミッション派遣事業を促進する。

実させる。

を積極的に支援する。

の内容としては日韓中の地方間経済交流の促進、海運、文化などの交流に至るまで幅広い意見が出た。

3 域内の国際化政策

各国の異なる文化の相互理解のために国際交流は重要である。すなわち、様々な文化や情報などの交流により、市民や地域文化、産業などが新たな刺激を受け、海外の様々なシステムとの間の差異を埋め合わせていく、社会状態の変容が進行するのである。また今日、相互依存関係の深化、技術の発達、環境・人口・食料など種々の問題の国際化、ボーダーレス化が不可避免的に進行している。ここでは域内で最も国際化が進んでいる北九州市と福岡市をとりあげ、両市の国際化に関する検討を行う。

(1) 北九州市

国際化は様々な分野で進行しているが、多くの資源を海外に依存している日本にとって、とりわけ経済分野における国際化の進展は急激である。北九州市においても、企業活動の国際化が進展するなかでいかにして産業構造の転換を促し、新規産業を育成するかが経済施策上の最重要課題となっている。このため、外資系企業の誘致と市内企業の国際化への支援は、北九州市の経済の活性化に欠かせない。例えば、同市は、FAZに基づく(株)北九州輸入促進センター(KIPRO)の設立や、北九州国際物流センター(1996年竣工)などの輸入業務拠点や国際産業拠点の整備に取り組んでおり、国内外の企業の集積を通じて、流通のみならず産業全体の活性化を図ろうとしている。

アジアと歴史的、地理的に緊密な関係を持つ九州において、北九州市がアジア交流の窓口としての役割を果たすことが期待される²⁴⁾。同市は国際交流事業の内容を、これまでの友好親善や経済交流から、国際協力を軸にしたものに転換させようとしており、こうした取り組みの一つとして、(財)北九州国際技術

24) 同市では1991年2月に「北九州市国際交流推進大綱」が策定されたことにより、国際化に向けての本格的取組が開始されている。こうした国際化推進のための組織的な基盤整備として次のものがあげられる。(1)財団法人国際東アジア研究センター設立(1989年9月)；東アジアの経済・社会に関する調査研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進することを目的としてアメリカのペンシルベニア大学と共同で設立した。(2)財団法人北九州コンベンションビューロー設立(1990年3月)。(3)財団法人北九州国際交流協会の設立(1990年8月)。(4)財団法人アジア女性交流・研究フォーラム設立(1990年10月)。(5)駐大連北九州経済・文化交流事務所の開設(1991年7月)。

協力協会 (KITA) による海外からの研修員の受け入れを行っている²⁵⁾。

(2) 福岡市

福岡市は九州の中核都市として、特に国際化への取り組みが盛んである。1988年に「第6次福岡市基本計画」が策定され、その中で「活力あるアジアの拠点都市」という目標が明確に打ち出されており、福岡市の具体的な方向性が示されている。同市はアジアの拠点都市となることを目指す事業として、学術文化交流、経済拠点の形成²⁶⁾、国際都市としての基盤づくりなどを推進している。また、多様な国際交流の展開を図るために、国際交流協会の充実、姉妹・友好都市等都市間交流の推進、学術・文化、経済、スポーツなどの交流の推進、市民の国際化の涵養、外国人にとって住みやすい、活動しやすい街づくりなどに努力している。その一環として、1989年には市政100周年記念事業の一つである「アジア太平洋博覧会；愛称、よかトピア」が開催された。そのほかに、アジアマンス（毎年9月）、福岡アジア文化賞（1990年より）、アジア太平洋子ども会議、(財)よかトピア記念国際財団、(財)アジア太平洋センターなどがある。

参考文献・資料

1. 韓国語資料及び文献（便宜上日本語で表記する）

内務部『韓国都市年鑑』1994-96年、各年度。

統計庁『地域統計年報』1993-94年。

韓国銀行『経済統計年報』1992-95年、各年度。

全羅南道『全南統計年報』1993-95年、各年度。

慶尚南道『慶南統計年報』1993-94年。

釜山直轄市『釜山統計年報』1994-5年。

釜山直轄市『直轄市30年史』1993年。

25) KITA ではこれまでに（1996年3月末現在）26の研修コースを開設し、85カ国の開発途上国から1,577人の研修員を受け入れている。韓国からの研修員は、主に中小企業から派遣されており「産業廃棄物処理」コースなどで研修を受けている。

26) このため、国際コンベンションシティづくり、総合貿易センターの設置や海外駐在員の配置（例えばソウル）、ソフトリサーチパークの建設などを行っている。

交通新聞社編『交通年鑑』1995年。

建設交通部『建設交通統計年報』1995年。

国民経済新聞社『国民経済年鑑』1994年。

2. 日本語資料

福岡経済同友会・アジア交流委員会『九州と東アジアの交流拡大に関する提言』1995年3月。

福岡県・(財)九州経済調査協会『福岡県における国際化の現状と課題』1995年3月。

福岡市港湾局『博多港統計年報』1990-94年、各年度。

響灘開発推進会議「響灘開発基本計画—“環黄海圏ハブポート”を核とする先進の産業・都市空間の形成をめざして—」1996年3月。

(社)経済企画協会編・経済企画庁調査局景気統計調査課監修『地域経済要覧』1995年。

(財)国際東アジア研究センター『環黄海地域の経済・社会開発の方向と望ましい協力のありかた』研究報告書91, No. 2, 1992年。

(財)国際東アジア研究センター『環日本海地域間経済交流の発展と北部九州の役割』1993年4月。

(財)国際東アジア研究センター『東アジア地域の都市化とその課題』1994年。

(財)国際東アジア研究センター『環黄海地域交流の現状と動向』1994年3月。

(財)国際東アジア研究センター「韓国西海岸の経済発展—光州・全南地域を中心として」『環黄海経済圏の拠点都市の発展方向と国際協力のあり方』1994年。

(財)国際東アジア研究センター『検証、環黄海経済圏—局地経済圏の形成に向けて—』1995年5月。

(財)九州地域産業活性化センター『九州地方の対北東アジア経済交流に関する基礎的調査報告書』1993年3月。

(財)九州地域産業活性化センター『環黄海地域の産業交流の拡大に関する調査報告書』1996年3月。

(財)九州経済調査協会『2010年の九州経済—東アジア地中海地域との共生』研究報告 No. 217, 1994年8月。

(財)九州経済調査協会『九州・アジア経済交流の新段階』研究報告 No. 218, 1995年3月。

(財)九州経済調査協会『図説九州経済』1995-97, 1995-96年。

(財)九州経済調査協会『九州地域における創造的経済発展基盤地域整備に関する調査研究』(地域産業構造政策推進調査研究) 1995年4月。

日韓海峡圏研究機関協議会『日韓海峡圏における地場産業の相互交流促進方策』

1997年4月。

日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計』1995年9月。

日本工営株式会社「平成7年度工業立地適正化調査—外資系企業の立地促進に係るヒアリング調査—」(平成7年度通商産業省委託調査)1996年3月。

佐賀県商工労働部『1993年貿易統計編佐賀県貿易白書』No. 34, 1995年。

下関市総務部国際交流化「下関市の国際交流」1996年3月。

東洋経済新報社編『地域経済総覧』1993-96年, 各年度。

通商産業省九州通商産業局編『第1回九州(日本)・韓国経済交流会議』1994年。

通商産業省九州通商産業局編『第2回九州(日本)・韓国経済交流会議』1995年。

矢野恒太郎記念会編『データでみる県勢1996—日本国勢図会地域統計版—』国勢社, 1996年。

3. 日本語文献

張今声・李連仲「環黄海経済圏の現状と未来の展望」『東亜経済研究』山口大学東亜経済学会, 第55巻第2号, 1995年8月。

平田エマ「九州と韓国の自動車産業交流の可能性—韓国・三星自動車の釜山立地のインパクト—」『九州経済調査月報』1996年9月。

日浦重利「環黄海地域と山口・下関との経済交流」『東亜経済研究』山口大学東亜経済学会, 第55巻第2号, 1995年8月。

細野昭雄「APECとNAFTA—グローバリズムとリジョナリズムの相克—」有斐閣, 1995年。

余照彦「環日本海経済圏の現状と展望」『別冊世界経済評論 国際経済』43号, 社団法人世界経済研究協会, 1992年10月。

余照彦・金泳鎬「東アジア経済圏と「環日本海」—その世界史的意義を探る—」『経済評論』日本評論社, 1991年9月。

経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房, 1995年。

中藤康俊「環日本海経済圏形成の意義と課題」『経済地理学年報』経済地理学会, Vol. 39 No. 1, 1993年。

西村明・林一信編『環黄海経済圏創生の課題と展望—東アジア六都市会議—』九州大学出版会, 1992年。

西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏—東アジアの未来を探る—』九州大学出版会, 1991年。

小川雄平「環黄海経済圏の成立と北部九州・山口地域の課題」『東亜経済研究』山口大学東亜経済学会, 第55巻第2号, 1995年8月。

恩田久雄「環日本海経済圏構想をめぐって(上・下)」『世界経済評論』社団法人世

- 界経済研究協会, Vol. 37 No. 6, 7, 1993年6月, 7月。
- 小野耕二『EU 統合の政治学』青木書店, 1995年。
- 朴 仁鎬『韓国地域発展論』多賀出版, 1989年。
- 朴仁鎬・矢田俊文編著『国土構造の日韓比較研究』九州大学出版会, 1996年。
- 李 根『環黄海経済圏と韓・中・日経済協力』『東亜経済研究』山口大学東亜経済学会, 第55巻第2号, 1995年8月。
- 坂口光一・丸屋豊二郎『国際交流圏の時代』大明堂, 1996年3月。
- 島倉民生編『東北アジア経済圏の胎動—東西接近の新フロンティア—』アジア経済研究所, 1994年。
- 渡辺 尚『ラインの産業革命—原経済圏の形成過程—』東洋経済新報社, 1987年。
- 渡辺 尚『西ヨーロッパ商工会議所連合創設40周年記念シンポジウム報告』『調査と研究』京都大学経済学会, 第1号, 1991年10月。
- 渡辺 尚・作道潤編『現代ヨーロッパ経営史—「地域」の視点から—』有斐閣, 1996年。
- 座間紘一『環黄海地域経済交流の発展と山口—問題提起—』『東亜経済研究』山口大学東亜経済学会, 第55巻第2号, 1995年8月。